



物流情報の専門紙

カーゴニュース

http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電話 03(5771)2101
 FAX 03(5771)2100
 発行人 西村 巨
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

FOCUS

宅配需要が急拡大、ヤマト、JP2ヶ々増

コロナ禍を契機に「産業のEC化」が加速か？

- …JR貨物 4月のコンテナは10・3%減に
- …佐川グローバルロジがXFロンティアにEC拠点開設
- …トラックの景況感、先行きは大幅悪化⇨全ト協
- …20年3月期決算
- …セイノーHD▽福山通運▽住友倉庫▽近鉄エクス
- …丸全昭和運輸▽トランシー▽澁澤倉庫▽L N J
- …上組▽名港海運▽ニチレイ▽日野自動車▽ヒガシ21
- …住友倉庫が長期ビジョン、新中期計画を策定
- …丸全昭和運輸、コロナの影響で中計目標を修正
- …丸運が第3次中計(20~22年度)策定
- …ズームアップ テレワーク、物流業界の導入の課題は？
- …C R O O Z / ファイズ、関西での宅配で業務提携
- …苫小牧埠頭、シンガポール向け冷凍LCL輸送
- …大和ハウスが佐賀県でマルチ型物流施設開発
- …日本GLPが関通専用「GLP尼崎Ⅲ」を着工
- …政府、自動配送ロボットの実用化急ぐ
- …トラック隊列走行、25年度に後続無人商業化へ⇨国交省/経産省
- …国交省、モーダルシフト補助事業を公募
- …「運輸・倉庫」、コロナの影響が増加⇨帝国データ
- …物流データ
- …普通倉庫21社実績(3月)
- …「運送」の4割超が収入・雇用に不安

… 3
 … 4
 … 5
 … 6
 … 8
 … 9
 … 13
 … 19
 … 20
 … 22
 … 22
 … 23
 … 23
 … 24
 … 26
 … 26
 … 7
 … 12
 … 26
 … 18

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは FAX 03(5771)2105 または E-mail sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験用対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

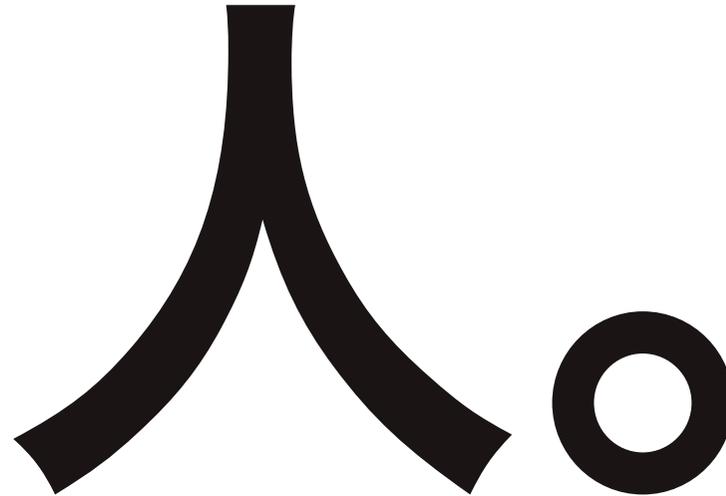
主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



■体裁/B5判約500ページ ■編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所 ■定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは ☎03(5771)2101



株式会社 合通

〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目3番8号
TEL.06-6458-2551(代表)
<http://www.gotsu.co.jp>

新しい枠組みを創造すること…

既存の枠組みを進化させること…

「持続可能な社会」を構築すること…

そこには、かならず人の「思い」が存在しています。

私たちは、そのような「人」の「思い」を理解し、共感したうえで共に成果を出したいと考えています。

ましてや、その規模が大きくなればなるほど、多くの人の「思い」が重なりあい、大きなものとなってきます。

時には多くの人の「思い」を調整し、
時には多くの人の「思い」で交渉し、
時には多くの人の「思い」を説得し、
時には多くの人の「思い」に叱られ、
時には多くの人の「思い」でお願いする。
…最後には、その「思い」の一部になりたいと考えています。

現場主義のロジスティクスサービスを提供する合通では、みなさまの「思い」を探求しつづける「人」をご提供したいと考えています。

FOCUS

宅配需要が急拡大、ヤマト、JP2ケタ増

コロナ禍を契機に「産業のEC化」が加速か？

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などを受けて、宅配需要が急増している。ヤマト運輸の4月の宅急便取扱個数は、前年比13・2%増と2ケタの増加を記録。日本郵便（J-P）のゆうパケットの3月実績も16・4%増となった。いずれも通販利用の急拡大を受けたものと見られる。今回のコロナ禍では、これまでネット通販などに馴染みの薄かった消費者層にも利用が広がったと推測されており、コロナ収束後も、通販利用の拡大に拍車がかかるとともに、「産業のEC化」が加速するとの見通しも出ている。

ネット通販比率の上昇が 宅配需要を押し上げ

外出自粛による消費行動の変化は、小売り企業の販売実績にも端的に表れている。アパレル販売大手ユニテッドアローズの4月の販売実績は、店舗販売額が前年比91・1%減とほぼ壊滅的だったのに対し、ネット通販の販売額は24・9%増。ネット通販の比率はまだ小さいものの、構成比が大きく増えている。

こうしたトレンドを受けて、宅急便、ゆうパケットの取扱個数が急増。4月の宅急便の個数は1億5599万個となり、前年4月から個数ベースで1820万個の増加となった。ヤマト、J-Pとも顕著なのは「ネコポス」「ゆうパケット」という小型投函型の宅配が大きく拡大していること。ヤマト「ネコポス」の4月の取扱実績は前年比

47・6%増とほぼ5割増となったほか、J-P「ゆうパケット」の3月実績も26・7%増だった。

佐川はB to B比率が 高く、伸び率は鈍化

2社の取り扱いが急増している一方、3強の一角を占める佐川急便の実績はほぼ横ばいで推移している。同社の飛脚宅配便の3月実績は前年比1・0%増の1億1000万個だった。同



ネット通販比率はさらに拡大する…

社の実績が大きく伸びていない背景には、B to Bの商業小口荷物の比率が高いことがあるようだ。コロナ禍でto C荷物が増えている一方、to B荷物は減少傾向にあるため、全体の伸び率が鈍化している。関係者によると飛脚宅配便の4月実績も「横ばい傾向が続いている」という。

大手3社の19年度実績は…

なお、3社の2019年度の宅配便取扱実績は〈表〉の通り。宅急便が18年度に続き2期連続で前年割れとなり、ゆうパ

3社の19年度取扱実績

	取扱個数	増減率
宅急便(ヤマト)	1,799,924,420	▲0.2
内、ネコポス	172,589,764	27.6
ゆうパック(日本郵便)	974,457,000	3.4
内、ゆうパケット	427,659,000	19.7
飛脚宅配便(佐川)	1,257,000,000	0.9

ックと飛脚宅配便はプラスとなった。ただ、ヤマトは宅急便のうち「ネコポス」は大幅に伸びており、今期についても個数全体の伸びを牽引していくことに

なりそう。JPMも「ゆうパケット」の比率が個数全体の4割以上を占めており、小型需要の取り込みが増加のカギを握る。一方、佐川急便は今期の飛脚宅配

便についてもほぼ前年並みの個数を見込んでおり、個数よりも単価改善に軸足を置いた戦略となっている。

JR貨物

4月のコンテナは10・3%減に

コロナの影響が徐々に拡大

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）の4月の輸送実績は、コンテナが前年同月比10・3%減の165万9000t、車扱が8・1%減の64万8000tとなった。

真貝社長「さらなる輸送減少を懸念」
同社の真貝社長は、新型コロナウイルスの影響について、「5月に入っても、4月の荷動き動向と大きくは変わっていないが、景気低迷が続くことでさらに減少する懸念がある」とコメントし、影響の長期化を憂慮。「とくに、各国の経済対策による効果がどう出てくるか、素材産業など他産業とも関連性が深い自動

車産業において、海外・国内の生産・販売がどう回復してくるのか、国内の雇用環境が悪化する脱し、個人消費がどう回復してくるかに注目している」としている。
なお、列車の運行については、一部の列車に需要減に伴う運休が生じているとしている。

コンテナは、新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷から、農産品・青果物、積合せ貨物を除く品目が前年割れとなった。食料工業品は現地生産化が進む清涼飲料水の荷動きが低調だったほか、外食産業向けのビール輸送が低調。紙・パルプ、化学工業品、化学薬品、自動車部品、家電・情報機器なども軒並み低調だった。一方、北海道からの玉葱の発送が順調だった農産品・青果物、宅配便が在宅需要に支えられて好調だった積合せ輸送は堅調だった。

車扱は、主力の石油が外出自粛の影響による需要低迷で大きく前年割れしたことが響いた。

4月の品目別輸送実績

（単位：千トン、%）

扱別	品目	本年実績	前年実績	増減	前年比
コンテナ	農産品・青果物	146	144	2	101.2%
	化学工業品	147	173	-26	85.2%
	化学薬品	110	120	-10	91.7%
	食料工業品	289	327	-38	88.3%
	紙・パルプ	193	221	-28	87.4%
	他工業品	105	125	-20	84.1%
	積合せ貨物	252	252	0	100.0%
	自動車部品	54	69	-15	77.9%
	家電・情報機器	27	35	-8	76.9%
	エコ関連物資	40	47	-7	84.4%
その他	295	335	-40	88.1%	
コンテナ計		1,659	1,849	-190	89.7%
車扱	石油	424	487	-63	87.1%
	セメント・石灰石	106	97	9	109.0%
	車両	66	69	-3	96.4%
	その他	43	43	0	100.5%
車扱計		640	696	-56	91.9%
合計		2,298	2,545	-247	90.3%

（車扱の品目別輸送量は社線発送トン数も含む数値、本年は速報値、前年は確報値）

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargonews.co.jp

佐川グローバルロジ

XフロンティアにEC拠点開設

グループ初の省人化機器も積極採用

佐川グローバルロジステイクス（本社・東京都品川区、森下琴康社長）は6月から、SGホールディングスの次世代型大規模物流施設「Xフロンティア」（東京都江東区）内で「ECプラットフォームセンター」を本格稼働させる。同所では物流ロボットを活用したEC物流サービスを従量課金制で提供する「シームレスECプラットフォーム」サービスを展開し、中小規模の通販事業主の事業拡大をサポートする。

省人化と波動対応力のバランスを重視

ECプラットフォームセンターはXフロンティア5階に位置し、倉庫面積は約1万5000㎡。在庫点数は最大で約150万点が保管可能で、入出荷能力は1日最大5万5000件となっている。荷主企業は、現在10社程度決まっており、すでにア

パレルやシューズなどの入庫が始まっている。このほかにも、玩具、雑貨、医療用測定器の引き合いが寄せられているという。

倉庫内には最新鋭の自動化機器を導入。具体的には、SGグループとして初めて採用する無人搬送機「OTTO100」を14台稼働するとともに、1時間あたり800ケースの処理能力を有する伊CMC社製の自動梱包機の導入により、通常4人ほどが必要な梱包業務を2人に削減する。昨年12月に開設した埼玉県蓮田市のECプラットフォームセンターと同じ自動梱包送ロボット「EVE」も42台完備。さらに、来年には自動倉庫型ピッキングシステム「オートストア」の稼働も控える。

出荷までの流れは、EVEで搬送される商品棚から6カ所のステーションでピッキングを行い、商品を積んだオリコン台車を「OTTO100」がコンベ

ア投入口まで運ぶ。その後、自動梱包機がコンベアに投入された商品の3辺に合わせて箱を作成し、階下の佐川急便の配送センターへ投入して、同社が配送するスキームとなっている。大物商品やケース品などの保管、ピッキングや特殊な梱包、ギフト用のラッピングなどは人手で行う。

これらの自動化設備により、省人化率50%を実現。佐川グローバルロジステイクス総務部広報課の大室和也係長はさらなる省人化率の向上も可能とした上で、「繁忙期などオーバーフローとなった場合の波動対応が難しいため、ある程度人による作業も残した」と説明する。

24時間稼働でスピード配送にも対応可能

ECプラットフォームセンターは24時間稼働で、佐川急便との連携により、エンドユーザーへのスピーディな発送が可能。例えば、夜23時の注文であったりも即時にピッキング、梱包などの作業を行い、1〜2時間ほどで出荷。佐川急便のネットワークを活用し、注文翌日の午前中



ピッキングの専用棚を運ぶ「EVE」



グループとして初めて導入した「OTTO100」



商品のサイズに合わせて最適な梱包を実現

には商品購入者のもとへ届けることができる。

利用料金は従量課金制で、初期費用が不要なため、中小規模の通販事業主が導入しやすいことも特長。自動梱包機では一つひとつの商品サイズに合わせて段ボールを裁断するため梱包サイズを最適化でき、宅配料金の低減や環境負荷低減にもつなげられる。

同一フロア内にはグループで国際物流を担うSGHグローバル・ジャパンが入居しており、

越境ECにも対応可能。ECプラットフォームセンターの隣には約1万㎡のリーススペースも確保しており、シームレスECプラットフォームの利用企業などが商品保管や配送センターに活用することも可能となっている。

今後は、年内をメドにセンター内にショールームを設け、サービス内容を展示するほか、センターの稼働状況を見ながらさらなる自動化設備の導入も検討していく。

同社ではXフロンティアのほかECプラットフォームセンターを2カ所（蓮田営業所、福岡営業所）に設置するが、通販物流需要の拡大を見据え、引き続き、全国の主要都市などでECプラットフォームセンターを増設する方針にある。また、業務資本提携関係にある日立物流とは「お互いのノウハウや知見を活用し、当社のセンターで扱えない商品で日立物流のセンターを紹介するなど、を補完し合っていく」（同社）考えだ。■

全ト協 トラックの景況感、先行きは大幅悪化 コロナの影響で極めて厳しい環境に

全日本トラック協会（坂本克己会長）は13日、1～3月期のトラック運送業界の景況感（速報）を発表した。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞の影響は大きく、輸送量、営業収入、営業利益、経常損益が大幅に悪化したため、業界の景況感は▲81・7。前回から29・4pt悪化した。今後の見通しでは、燃料コスト負担は軽減されるものの、引き続きコロナの物流への影響で極めて厳しい事業環境となるとして、43・5pt悪化の▲125・2と大幅に悪化する見込み。

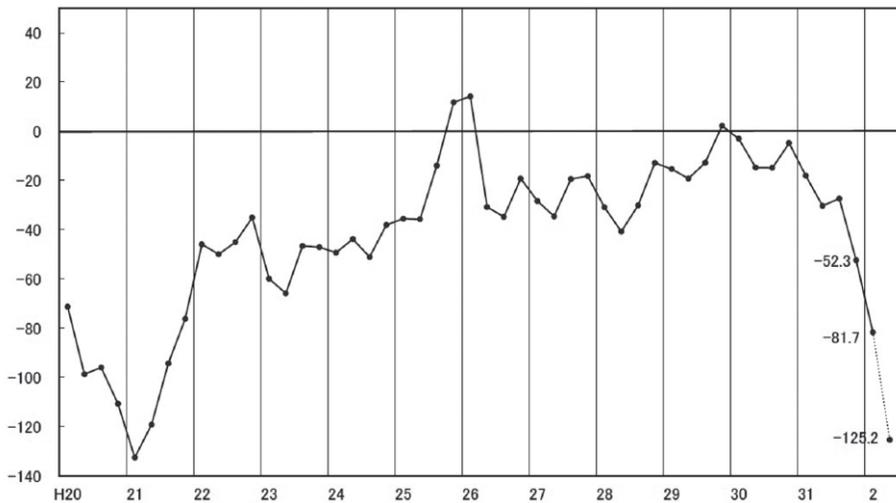
輸送効率は一段と悪化、 労働力の不足感は緩和

実働率は▲55・5と26・8pt悪化、実車率は▲51・4と23・

0pt悪化し、輸送効率に悪化が見られた。採用状況は▲4・7と2・8

pt上昇し、雇用状況（労働力の不足感）は50・7と31・1pt低下し、労働力の不足感は弱くなった。今後は、実働率は▲95・7と40・2pt悪化、実車率は▲84・7と33・3pt悪化し、輸送効率は一段と悪化すると予測。採用状況は▲19・1と14・4pt悪化するが、輸送量減少の見込みから、雇用状況は36・8と

トラック運送業界の景況感の推移



13・9pt低下し、労働力の不足感は弱まる見込み。
所定外労働時間は▲47・7と17・1pt減少し、貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）

は▲28・2と14・1pt減少した。経常損益は▲58・1と21・9pt悪化。今後は、所定外労働時間は▲75・3と27・6pt減少、貨物の再委託は▲48・6と20・4pt減少すると予想。経常損益は▲100・0と41・9pt悪化し、経常損益の水準を下げるとみている。

一般貨物の輸送数量は▲63・1と21・5pt悪化、運賃・料金の水準は▲4・4と18・9pt悪化となり、営業収入（売上高）は▲57・6と21・6ptの悪化となった。営業利益も▲64・0と25・1pt悪化した。今後は、輸送数量は▲105・6と42・5pt悪化、運賃・料金の水準は▲26・3と21・9pt悪化することを受け、営業収入（売上高）は▲102・5と44・9pt悪化し、さらに水準を下げる見通し。営業利益は▲104・8と40・8pt悪化する。

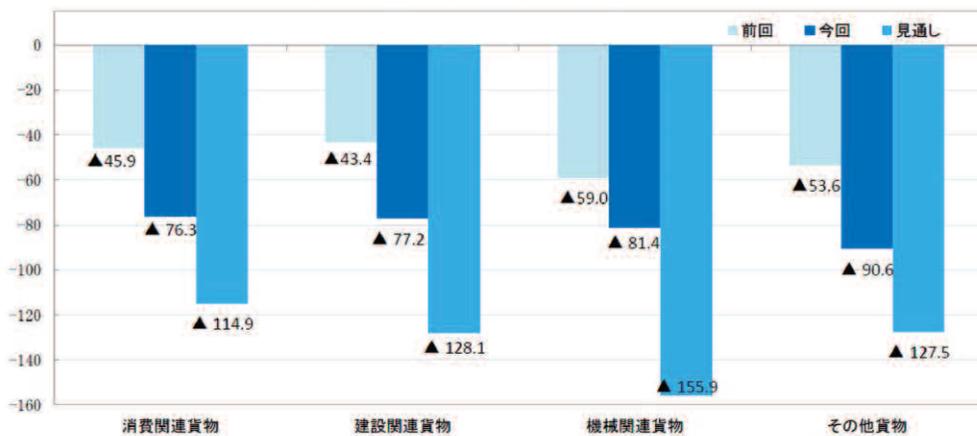
は▲77・4と20・4pt悪化、今後は▲119・0と41・6pt悪化する見通し。中規模事業者は今後▲88・4（34・0pt悪化）、今後は▲133・0（44・6pt悪化）、小規模事業者は今期が▲75・8（29・1pt悪化）、今後は▲119・2（43・4pt悪化）と中小規模の事業者はより景況感が悪化している。

品目別にみると、「消費関連貨物」は▲76・3（30・4pt悪化）で今後は▲114・9（38・6pt悪化）。「建設関連貨物」は▲77・2（33・8pt悪化）で今後は▲128・1（50・9pt悪化）、「機械関連貨物」は▲81・4（22・4pt悪化）、今後は▲155・9（74・5pt悪化）、「その他貨物」は▲90・6（37・0pt悪化）、今後は▲127・5（36・9pt悪化）ととくに機械関連貨物（家

電含む電気機械、自動車など輸送機械）の落ち込みが目立つ。

影響がある」が65・2%と3月時点の影響がある」が56・7%よりもさらに上昇。「今後マイナスの影響がある」は24・6%だった。なお、「プラスの影響がある」は、スーパーなどの「各種商品小売」が33・3%で最も高く、「飲食料点小売」(18・4%)や「飲食料品・飼料製造」(12・2%)、「飲食料品卸売」(8・4%)など食料品を扱う業種が上位に並んだ。

品目別（一般貨物）の景況感に関する指標



中小規模の事業者、
機械関連貨物で影響大きく

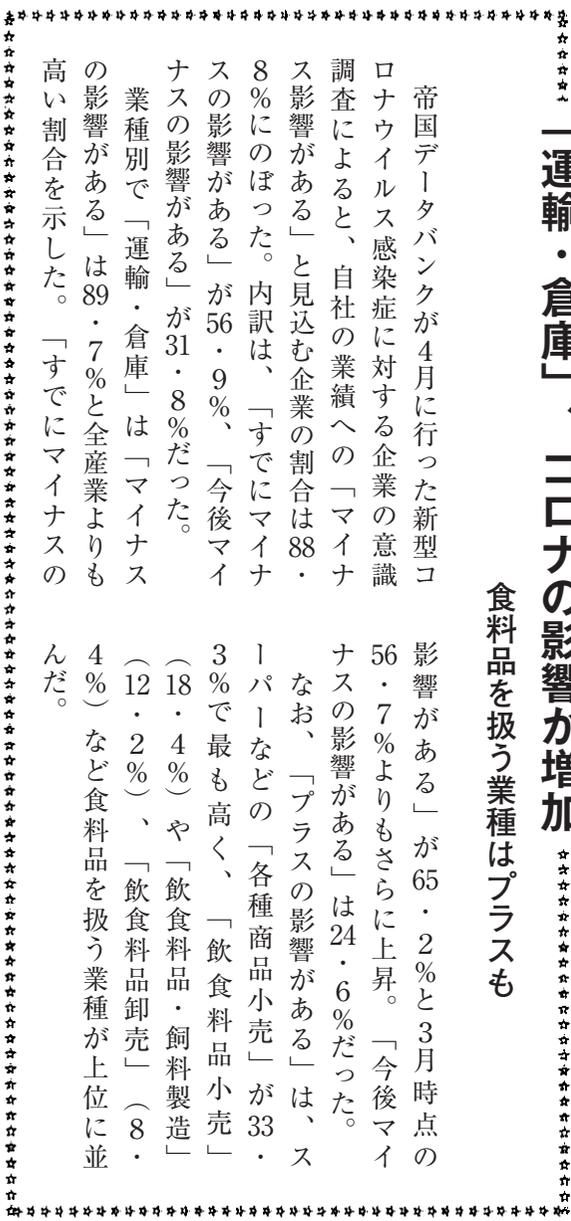
規模別にみると、大規模事業者

くに機械関連貨物（家

「運輸・倉庫」、コロナの影響が増加

食料品を扱う業種はプラスも

帝国データバンクが4月に行った新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査によると、自社の業績への「マイナス影響がある」と見込む企業の割合は88・8%にのぼった。内訳は、「すでにマイナスの影響がある」が56・9%、「今後マイナスの影響がある」が31・8%だった。業種別で「運輸・倉庫」は「マイナスの影響がある」は89・7%と全産業よりも高い割合を示した。「すでにマイナスの



セイノーHD／20年3月期

増収確保も、下期減速で営業減益に

21年3月期は営業利益5割減見込む



ZOOMを使って会見する田口社長（左）

OMを使って会見した田口社長は「上期は物量も増加し順調に推移していたが、下期に消費増税後の輸送量減少と新型コロナウイルスという2つの大きなインパクトがあった」と減速要因を説明した。

セグメント別業績を見ると、輸送事業は売上高4664億7300万円（0・9％増）、営業利益233億3900万円（4・6％減）。同期の取扱物量は前期比3・7％減となったものの、運賃単価は同4・1％増となったことが増収に寄与した。

セイノーホールディングス（本社・岐阜県大垣市、田口義隆社長）は13日、2020年3月期の連結業績を発表した。売上高は適正運賃収受の効果もあり増収を確保したものの、営業利益は下期の物量減や新型コロナウイルスの影響もあり、リーマンショック時以来11期ぶりの減益となった。

売上高は6271億2600万円（1・4％増）で5期連続での増収。営業利益は294億3900万円（5・7％減）、経常利益は312億4700万円（7・1％減）となり、経常利益は5期ぶりの減益だった。当期純利益は不動産売却益を特別利益として計上したため、256億7700万円（21・0％増）の増益だった。同日、ZO

型コロナの感染拡大の影響から、売上高5620億円（前期比10・4％減）、営業利益133億円（54・8％減）、経常利益145億円（53・6％減）、当期純利益74億円（71・2％減）と大幅な減収減益を見込む。算定の前提として、田口社長は「新型コロナウイルスの影響で経済はそう簡単に回復しないだろうと考えている。現時点で想定できうる数字を参考として提示した」と述べ、具体的には、今年10月から生産活動が戻り、12月頃から正常化することをベースのシナリオにしたと説明した。

オープンPFづくりをさらに加速へ

自動車販売事業は、売上高1046億6400万円（2・4％増）、営業利益43億5300万円（10・3％減）の増収減益。物品販売事業は、売上高328億6700万円（1・9％減）、営業利益8億7000万円（5・0％増）。不動産賃貸事業は、売上高17億3200万円（4・9％増）、営業利益13億8200万円（3・6％増）。その他事業は、売上高213億8900万円（15・2％増）、営業利益6億8800万円（23・7％減）だった。

21年3月期は大幅な減収減益を想定

21年3月期の業績予想は、新

田口社長は会見の中で、今後の事業の方向性について言及し「いかにお客様の繁栄に資するか。現下の新型コロナウイルスも含め、お客様の不便さの解消に向けて、ファイナンスのサポートなどロジスティクス事業の強化に舵を切っていく。そのためにも、覇権主義的に我々だけでなく、領域をカバーするのではなく、ヤマトさんや佐川さんとも一緒に緒させていただき、オープン・プラットフォームを展開していきたい」と述べた。昨年からのスタートしている佐川急便との業務提携については「様々な情報交換に加え、オペレーション面での幹線共同化などを着々と進めている」と語った。

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

福山通運／20年3月期

効率化と適正運賃収受により増収増益

福山通運（本社・広島県福山市、小丸成洋社長）が13日に発表した2020年3月期の連結業績は売上高が2929億9900万円（前相比2・6%増）、営業利益は205億4100万円（5・5%増）、経常利益は218億4900万円（1・4%増）、当期純利益は129億1800万円（13・7%減）となり、売上高の増収と営業利益・経常利益の増益を確保した。業務の効率化を推進するとともに適正な運賃・料金の収受に取り組んだことが業績向上に貢献した。

事業セグメント別にみると、運送事業の売上高は2・9%増の2591億3600万円、営業利益は3・5%増の186億6300万円となった。9月に青森むつ営業所（青森県むつ市）、2月に浜松西営業所（静

もに多様化する顧客ニーズに対応し、既存施設の稼働率を向上させたことが業績に寄与した。

国際事業の売上高は8・6%減の82億6500万円、営業利益は39・8%減の3億5500万円となった。新規顧客の開拓など事業拡大に注力した一方、フォワーディング事業と通関事業の取扱件数やASEAN域内でのクロスボーダートラック輸送の取扱量が減少したことで全体的には低調だった。

その他事業の売上高は2・3%増の79億7800万円、営業利益は7・2%増の29億5200万円となった。商品販売事業を中心に堅調に推移した。

21年3月期の連結業績については新型コロナウイルス感染拡大による輸送量の減少を考慮した上で予想。売上高は4・9%減の2785億円、営業利益は38・2%減の127億円、経常利益は36・4%減の139億円、当期純利益は34・2%減の85億円と減収減益を見込んだ。

住友倉庫

長期ビジョン、新中期計画を策定

事業基盤の強靭化、構造改革を実施

住友倉庫（本社・大阪市北区、小野孝則社長）は12日、グループの10年後の2030年を見据えた長期ビジョンおよび20年度から22年度までの新中期経営計画を策定し、発表した。中計では事業基盤の強靭化と収益力の低下している事業の構造改

革を実施し、合計で約500億円の投資を計画。最終年度となる23年3月期は連結売上高2100億円、営業利益120億円をめざす。

長期ビジョン「Moving Forward to 2030」では、グローバル化の進展に伴い増大する各種

リスクにも適切に対処し、社会に不可欠な物流サービスを幅広いステークホルダーに対して安定的に提供すべく、グループが30年までの10年間で果たすべき4つのミッションを定めた。

「モノをつなぐ」では、物流の結節点である倉庫と港湾を軸に更に信頼性の高い物流サービスを提供。物流業以外の業種との連携を深め、デジタル技術等を積極的に導入・活用。各種の変化に迅速に対応しながら、

物流における新たな価値を創造していく。

「世界をつなぐ」では日本、アジア、欧州、米州の4極を中心に国際物流ネットワークの拡充を図り、顧客の強固で安定的なグローバル・サプライチェーン構築を支える。「ヒトをつなぐ」では、人材の育成をさらに強化し、柔軟で多様な働き方を導入。「時代をつなぐ」では、120年を超える伝統をもつ企業グループとして、先人から受け継いだ有形無形の資産を後の世代に継承しつつ、顧客と社会の発展に貢献していく。

今年度から3カ年の新中計では、国内物流事業で顧客とのコミュニケーションをさらに密にするとともに、業務のデジタル化を推進。一歩進んだソリューション提案型営業を徹底し、自然災害に備え、保有する倉庫施設等の設備を強化。最新のテクノロジーを活用した業務の効率化と省力化を推進する。物流施設賃貸業務等を拡大し、多様な物流ソリューションを提供する。

海外物流事業では東南アジアを中心に、倉庫の新設等、国際物流基盤の強化を加速。人的リ

ソースの拡充等、各地域におけるサービス体制を強化する。不動産事業では、物流事業等の波動性を補完する機能を強化。投資効率を念頭に置き、収益不動産物件の取得を継続する。サステナビリティへの貢献では、高品質な物流インフラの提供と維持を通じ、持続可能な社会に寄与するほか、顧客のSDGs関連の事業に対し、物流面のサポートを中心に積極的に関与。自社施設等における環境対

応の強化・安全、品質管理、コンプライアンスの徹底も行う。

なお、計画期間中は資本効率についても改善を図りROE 5%以上を目標とする。利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当額を維持し、過去7年間に引き続き、増配の継続を目指し、配当性向については今後3年間は定めない。また、自己株式を機動的に取得する。

新中計の主な事業戦略

■国内物流事業
一歩進んだソリューション提案型営業の徹底
激甚化する自然災害に備え、保有する倉庫施設等の設備を強化
最新のテクノロジーを活用した業務の効率化と省力化の推進
物流施設賃貸業務等の拡大により、多様な物流ソリューションを提供
■海外物流事業
東南アジアを中心に、倉庫の新設等、国際物流基盤の強化を加速
人的リソースの拡充等、各地域におけるサービス体制を更に強化
■不動産事業
投資効率を念頭に置き、収益不動産物件の取得を継続
既存の不動産物件は個々の立地条件を活かし、お客様や地域の皆様にとって最適な開発を推進
■サステナビリティへの貢献
高品質な物流インフラの提供と維持を通じ、持続可能な社会に寄与
顧客が推進するSDGs関連の事業に対し、物流面のサポートを中心に積極的に関与
自社施設等における環境対応の強化
安全、品質管理、コンプライアンスの徹底

住友倉庫／20年3月期

営業利益が4年ぶりに最高益更新

住友倉庫（本社・大阪市北区、小野孝則社長）が12日に発表した2020年3月期の連結決算は、物流事業および不動産

事業の効果に加え、海運事業で損益が改善し、営業利益が前期比26・2%増の111億100万円と4年ぶりに最高益を更新

した。連結売上高は前期比3・0%増の1917億2100万円、経常利益は20・4%増の135億9600万円、前期に減損損失を計上したことや、法人税等の負担減などにより当期純利益は29・5%増の89億5100万円となった。

物流事業の売上高は1568億1600万円（前期比3.6%増）、営業利益は109億4500万円（6.0%増）の増収増益。倉庫業では生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取り扱いが堅調。国際輸送業も国際一貫輸送の取り扱いが増加した。

海運事業は、運賃水準が回復したものの、コンテナの輸送数量の減少や円高の影響で売上高は257億9000万円（0.3%減）と減収。運賃水準の改定やコンテナ関連費用削減等で損益は大幅に改善したが、3億2100万円の営業損失（前期は16億7100万円の営業損失）となった。

不動産事業は、当期に取得した賃貸用不動産物件の寄与や既存物件の賃料改定により、売上高107億6700万円（2.8%増）、営業利益54億7500万円（8.2%増）の増収増益だった。

21年3月期は売上高1780億円（前期比7.2%減）、営業利益85億円（23.4%減）、経常利益106億円（22.0%減）、当期純利益65億円（27.4%減）の減収減益を予想している。

近鉄エクス／20年3月期

航空・海上とも振るわず減収減益

全てのセグメントで減収に

近鉄エクスプレス（本社・東京港区、鳥居伸年社長）が13日に発表した2020年3月期決算は、米中貿易摩擦の影響や世界経済の不透明感を背景に航空・海上貨物輸送とも低調に推移し、減収減益となった。

輸出容積64万4000TEU（7.9%減）、輸入件数27万2000件（5.3%減）でいずれも前期を下回った。ロジスティクスはAPLLと東アジアを中心に取り扱いが減少した。

少し、輸入ではエレクトロニクス関連品や衣料品が振るわなかった。ロジスティクスはエレクトロニクスおよびヘルスケア関連品の取り扱いが増加した。APLLは自動車・リテールの主要顧客の取り扱い減少により減収したが、営業総利益率の改善や販売管理費の抑制が奏功して大幅増益となった。

20年3月期は全てのセグメントで減収となり、連結売上高は5445億3300万円（前期比8.0%減）、営業利益は197億1400万円（5.2%減）、経常利益は持分法適用関連会社株式の減損損失の計上もあって174億3200万円（12.6%減）、純利益は子会社のソフトウェアの減損損失計上で47億2400万円（52.1%減）だった。

一方で、今年3月24日に修正した通期業績予想に対しては、日本および米州、東アジア・オセアニアで直接原価率が改善されたことや為替差益6億7300万円の計上により、売上高は0.1%減だったが、営業利益は6.6%増、経常利益は12.5%増、純利益は89.0%増と増加した。

グループ全体の取扱物量は、航空貨物が輸出重量55万6000t（前期比7.3%減）、輸入件数120万7000件（9.9%減）となり、海上貨物は

セグメント別の実績は〈表〉の通り。

日本は、航空貨物でエレクトロニクス関連品や自動車関連品を中心に輸送需要が落ち込み、海上貨物も輸出で設備・機械関連品が減

2020年3月期 セグメント別売上高、営業利益

（単位：百万円、%）

セグメント	売上高	売上高の対前期比	営業利益	営業利益の対前期比
日本	136,808	△6.1	4,667	△19.2
米州	58,793	△7.4	3,755	4.4
欧州・中近東・アフリカ	35,391	△15.6	321	△77.1
東アジア・オセアニア	93,947	△7.5	5,125	△1.3
東南アジア	54,783	△5.5	2,302	△13.5
APLL	177,147	△9.1	9,118	9.7

コロナウイルス感染拡大による先行き不透明さから発表を延期。今期以降の事業環境としては、世界的な経済活動の低迷や輸送スペースの需給不均衡の継続、運賃原価の変動、断続的な緊急輸送需要の発生、および荷主企業のサプライチェーンの変更が見込まれるとした。

こうした中、同社では今期の主要施策として、市場と荷主企業の動向を把握し、ニーズに対

して迅速かつ的確に対応するとともに、輸送スペースの確保を進め、キャリアとの関係強化やグループでのスケールメリットを活かした集中購買体制を強化する。また、IoTやAI、5G、EVといった技術革新関連品の継続した取り込みを図りつつ、コーポレートアカウン

現状に即した体制の整備・強化・効率化を推進するほか、テレワークや変形労働時間制度の推進による中長期的な労働環境の整備にも取り組む。

来期を最終年度とする中期3カ年経営計画の目標値については、当初計画の数値を維持し、売上高7200億円、営業総利益率16・4%以上、航空貨物物量80万t、海上貨物物量90万t EUを目指す。

丸全昭和運輸／20年3月期

増収増益、物流事業全体が好調

丸全昭和運輸（本社・横浜市中区、浅井俊之社長）が14日に発表した2020年3月期の連結業績は増収増益だった。構内作業および機械荷役事業は減収となったものの、物流事業全体が好調で業績を押し上げた。

売上高は前期比5・0%増の1228億100万円、営業利益は18・3%増の88億7700万円、経常利益は14・0%増の94億7700万円、当期純利益は35・3%増の80億3000万円となった。

セグメント別にみると物流事業全体の売上高は5・7%増の1051億2600万円、セグメント利益は21・9%増の72億7900万円となった。

そのうち、貨物自動車運送事業は全体で増収となった。関東地区で精密機器やアルミ製品の取り扱い減少があったが、住宅資材や日用雑貨などの取り扱い

が増えた。中部地区ではステンレス製品の取り扱い減少し、関西地区では化成品やシステム機器の取り扱いが増加。中国地区と九州地区

では農業化では農産物L業務を新規受注したことで取扱量が増加した。

港湾運送事業では関東地区で精密機器や建設機械の輸送の取り扱いが減少。中部地区ではステンレス製品の取り扱いが減少した。

物流データ 貸切トラック月別営業状況（本紙調査）

本紙調査による貸切トラックの営業状況をみると3月の収入は4社中2社が増加し、1～2月と同様の傾向。一方、2社の輸送量をみると3月はそれぞれ前月より減少率が悪化し、コロナショックの影響がうかがえる。

	1月	2月	3月
A 社	96.1	95.2	97.7
	96.3	98.1	96.3
B 社	122.7	118.5	116.8
	94.3	91.6	91.8
C 社	92.3	90.9	88.8
	105.3	105.0	108.0

（収入、量の対前年同月伸び率）（上段：収入、下段：量）【カーゴニュース調べ】

の港湾運送事業を主体とする国際埠頭の連結子会社化により港湾運送事業全体では増収となった。

倉庫業では関東地区で日用雑貨や住宅資材や家電製品などの取扱量が増加し、関西地区ではオフィス家具の取り扱いが増えたことで倉庫業全体の売上高を

押し上げた。鉄道利用運送事業は住宅資材の取り扱い増加により増収。その他の物流附帯事業も全体で増収となった。

構内作業および機械荷役事業の売上高は1・0%減の146億4900万円、セグメント利益は3・2%減の9億9200万円となった。構内作業では化成品の取り扱いが増加した一

方、工作機械や光ファイバー、アルミ製品の取り扱いが減少した。

その他事業の売上高は9・9%増の30億2500万円、セグメント利益は19・6%増の6億600万円となった。工事収入で国内の設備移設案や設備据え付けの取り扱いが増加した。21年3月期の連結業績につい

ては新型コロナウイルスの感染拡大の影響や世界経済の停滞などを考慮した上で、売上高1270億円（3・4%増）、営業利益93億円（4・8%増）、経常利益100億円（5・5%増）、当期純利益70億円（12・8%減）と増収および営業・経常利益の増益を見込んだ。

の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済停滞の混迷を受け、売上高を下方修正したものの、経常利益は業務効率化と経費削減等により、増

丸全昭和運輸

コロナの影響で中計目標を修正

丸全昭和運輸（本社・横浜市中区、浅井俊之社長）は14日、

7・3%から7・5%に変更した。

個別業績予想は、20年度売上高を1020億円から990億円、経常利益を80億円から85億円に修正し、21年度は売上高を1070億円から1030億円、経常利益を84億円から90億円に変更した。

昨年公表した3カ年の中期経営計画「第7次中期経営計画」ロジスティクス・パートナーとしての使命を果たすために」

（2019年4月～22年3月）の経営目標を変更した。

20年度の連結業績予想は、売上高を1325億円から1270億円、経常利益を95億円から100億円、ROEを7・2%から7・4%に修正。21年度は売上高を1410億円から1350億円、経常利益を100億円から105億円、ROEを7・3%から7・5%に変更した。

第7次中計の経営目標

（変更前） (単位：億円)

		2020年度	2021年度
連結	売上	1,325	1,410
	経常利益	95	100
	ROE	7.2%	7.3%
個別	売上	1,020	1,070
	経常利益	80	84

（変更後） (単位：億円)

		2020年度	2021年度
連結	売上	1,270	1,350
	経常利益	100	105
	ROE	7.4%	7.5%
個別	売上	990	1,030
	経常利益	85	90

トランシィ／20年3月期

倉庫業が堅調で増収を確保

日本トランスシィ（本社・三重県四日市市、安藤仁社長）

が13日に発表した、2020年3月期連結決算は、倉庫業の売

上高が堅調に推移し、増収を確保するとともに、特別損失や法人税等が前期に比べ減少したことなどから純利益は2ケタの増加となった。

連結売上高は前期比1・5%増の1016億2000万円、

営業利益は0・3%減の33億3700万円、経常利益は1・7%増の44億9100万円、純利益は14・2%増の30億3400万円。総合物流事業の売上高は1・5%増の1005億3300万円だった。

倉庫業は平均保管残高が微減だったが、出入庫の取扱量は前期に比べ増加。港湾運送業は四日市港でバイオマス燃料の取り扱いを開始したものの、海上コンテナおよび石炭の取扱量が減少した。完成自動車は輸出の取扱量が増えたが、国内は減少。

陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量が増加した一方、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量が減少。国際複合輸送業では海上、航空とも輸入の取扱量が増え、輸出は減少した。

21年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うグループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難な状況であることから、現時点では未定とし、今後、開示が可能になった時点で速やかに公表する。

▼トランシイが新中期計画発表を延期

日本トランスシテイは13日開催の取締役会で、新中期経営計画（2020年4月～23年3月）の公表時期を延期することを決議した。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がグループの事業活動に与える影響については現時点では未確定要素が多く、適正かつ合理的な情報収集は困難な状況にあるため、適正かつ合理的な情報収集が完了次第、速やかに新中期経営計画を公表する。

澁澤倉庫／20年3月期

増収増益、倉庫・陸運が好調

澁澤倉庫（本社・東京都江東区、大隅毅社長）が12日に発表した2020年3月期の連結業績は売上高が前期比3・4%増の668億3100万円、営業利益が4・5%増の39億600万円、経常利益が4・4%増の41億7400万円、純利益が24・0%増の28億1600万円の増収増益となった。

物流事業全体の売上高は3・8%増の610億6500万円となった。業務別にみると、倉庫業務は日用品・飲料などの保管業務が好調に推移したほか、

新設拠点が収益増に寄与し、売上高は5・5%増の148億200万円と好調だった。港湾運送業務は日用品の輸出入業務が増加したことで売上高は0・4%増の62億5100万円。陸

上運送業務は飲料の荷動きが好調なことに加え、倉庫業務の取り扱い増加に伴う輸配送業務の拡大により5・1%増の333億6600万円と好調な業績を示した。国際運送業務では輸入航空貨物の取り扱いは堅調だった一方、輸出入海上貨物の取り扱いやベトナムでの海外法人の

取り扱いが減少し、売上高は0・5%減の45億7000万円となった。その他の物流業務についてはテナントの退去による賃貸収入の減少などで売上高は7・7%減の20億7300万円だった。

不動産事業の売上高は前期並みの58億7900万円だった。21年3月期の連結業績については新型コロナウイルス感染症の影響が今年9月頃まで続くことを前提とした上で、売上高667億円（前期比0・2%減）、営業利益37億円（5・3%減）、経常利益40億円（4・2%減）、当期純利益27億円（4・1%減）と減収減益を見込んだ。

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはcargo NEWSです。

ロジネットジャパン／20年3月期

グループ事業堅調で増収増益

次期業績は2ケタ減益を予想

ロジネットジャパン（L N 盤の強化を推進した結果、増収
J、本社・札幌市中央区、橋本 増益となった。
潤美社長）の2020年3月期 セグメント別に見ると、札幌

連結業績は、売上高が前期比 通運グループは本州地区や札幌
6・2%増の656億600万 圏での輸送取扱の増加や適正運
円、営業利益が5・9%増の33 賃の収受が寄与し、売上高32
億3900万円、経常利益が5 4億9200万円（前期比4・
・9%増の33億1900万円、 4%増）、セグメント利益9億
当期純利益が2・8%増の21億 3900万円（19・7%増）の
2800万円となった。北海道 増収・2ケタ増益となった。

や東日本、西日本、九州など地 ロジネットジャパン東日本グ
域別の事業展開を推進し、EC ループは、EC事業や本州内
事業と東名阪・九州での事業活 の区域輸送の拡販を推進したこ
動を拡大するとともに、長距離 とで売上高は227億円（4・
幹線輸送サービスを拡充。ま 2%増）と増収したものの、拠
た、市場環境の変化に即した組 点統合によるコスト増で、セグ
織再編、IT投資、業務改善な メント利益は15億8300万円
ど持続的な成長を支える経営基 （7・2%減）の減益だった。

ロジネットジャパン西日本グ

ループは売上高97億4900万 円（18・8%増）、セグメント
利益6億800万円（6・3% 増）。事業エリア拡大による輸
送取扱増加などにより、2ケタ
増収・増益だった。

21年3月期は引き続き、22年
3月期を最終年度とする3カ年
の中期経営計画「Break&Chal-
lenge」に基づき、IT化によ
る業務改善効果の創出、さらな
る経営基盤の強化を目指す。業
績予想については、新型コロナウイルス
の業績に及ぼす影響は未確
定要素が多いとした上で、売上
高は前期比7・0%減の610
億円、営業利益17・6%減の27
億5000万円、経常利益15・
7%減の28億円、当期純利益
18・2%減の17億4000万円
と大幅な減収減益を見通した。

上組／20年3月期

国内物流事業が堅調で増収

上組（本社・神戸市中央区、 0万円、経常利益は4・6%増
深井義博社長）が14日に発表し の264億700万円、当期純
た、2020年3月期の連結決 利益は0・1%減の183億7
算は、国内物流事業が堅調に推 800万円だった。

移したことにより、売上高は前 国内物流事業では、連結子会
期比1・4%増の2788億1 社の増加に加え、自動車の取り
500万円となった。営業利益 扱いおよび保管料収入の増加で
は5・8%増の246億790 港湾運送関連、倉庫保管事業が

堅調だった。国際物流事業で
は、発電設備、橋梁など海外プ
ラント貨物の取り扱いが増加し
た。その他の事業では、建設機
工事の取り扱いが減少した。

21年3月期は、売上高274
0億円（前期比1・7%減）、
営業利益238億円（3・6%
減）、経常利益247億円
（6・5%減）、当期純利益1
74億円（5・3%減）の減収
減益を見込む。

「ダイヤモンド・オンライン」とカーゴニュースのコラボ企画

経営 物流 で 検索

名港海運／20年3月期

自動車部品の取り扱い減で減収減益

名港海運（本社・名古屋市港区、高橋広社長）が12日に発表した2020年3月期連結決算は、自動車部品等の輸出貨物や非鉄金属、油脂原料等の輸入貨物の取り扱い減少などにより、売上高は前期比2・2%減の709億300万円、営業利益は8

・2%減の49億1100万円、経常利益は5・7%減の59億4100万円、当期純利益は11・1%減の38億8800万円の減収減益だった。
 港湾運送およびその関連の売上高は2・5%減の694億9900万円。港湾運送部門は船

内作業は減少したが、MEIKO TRANSTHAILANDCO.LTD.の連結化により売上高は前年並みを確保。倉庫保管部門、陸上運送部門、航空貨物運送部門はいずれも減収だった。

21年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため未定とし、今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表する。

ニチレイ／20年3月期

低温物流事業、国内伸長で増収増益

今期は増収減益予想も「中計通り」

ニチレイ（本社・東京都中央区、大櫛頭也社長）が12日に発表した2020年3月期の決算で、低温物流事業は物流ネットワーク事業が順調に推移したことに加え、保管事業で在庫が高水準で推移したほか、運送効率化などの施策が進捗し、売上高

し、大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだ。利益面では東京港湾地区の自社設備の有効活用を進めた。

おける低温物流事業の業績予想は、売上高2095億円（1・5%増）、営業利益116億円（1・9%減）の増収減益見込みだが、「全体として中期計画通りの進捗」（同社）という。ただし、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は第2四半期まで続く想定した上

2064億9600万円（前期比2・7%増）、営業利益118億2400万円（3・7%増）の増収増益を達成した。
 セグメント別に見ると、国内事業は物流ネットワーク事業が売上高1009億900万円（7・7%増）、営業利益41億4900万円（7・0%増）、地域保管事業が売上高644億5300万円（1・6%減）、営業利益67億3100万円（4・6%増）の減収増益だった。TC事業が堅調だった上、3PL事業で新規顧客獲得を推進

海外事業は売上高375億7100万円（2・0%減）、営業利益12億3700万円（0・7%増）。欧州地域で果汁貨物の荷動きが停滞する中、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだ。中国事業も伸長し、現地通貨ベースでは増収・増益を確保したが、為替換算影響により円貨ベースでは減収・増益だった。

低温物流事業セグメント別の実績と予想

(単位：億円)	2020年3月期				2021年3月期			
	実績	前年同期間比		見込	前年同期間比			
		増減	率		増減	率		
売上高計	2,065	54	3%	2,095	30	1%		
国内小計	1,654	62	4%	1,709	55	3%		
物流ネットワーク	1,009	72	8%	967	-42	-4%		
地域保管	645	-10	-2%	742	97	15%		
海外	376	-8	-2%	344	-32	-8%		
その他・共通	36	0	0%	42	6	18%		
営業利益計	118	4	4%	116	-2	-2%		
国内小計	109	6	5%	112	3	2%		
物流ネットワーク	41	3	7%	42	0	0%		
地域保管	67	3	5%	70	3	4%		
海外	12	0	1%	9	-3	-27%		
その他・共通	-3	-1	-	-5	-2	-		

で、「現段階では新型コロナウイルスの収束時期や定量的な見積もりに不透明な部分がある」として、業績予想を四半期の進捗ごとにアップデートしていく。

セグメント別に見ると、物流ネットワーク事業は売上高967億円（4%減）、営業利益42億円（前期比増減なし）、地域保管事業は売上高742億円（15%増）、営業利益70億円（4%増）の見通し。業務用商材の荷動き鈍化により大都市圏の庫腹不足に拍車がかかる中、新規稼働の名古屋みなと物流センターや地方DCの活用などで

分散集荷を積極展開する。TC事業においては、国内36拠点で内食・中食需要の高まりから量販店の取扱物量が増加。3PL事業では、冷凍食品物流のプラットフォームを構築し、物流課題の解決に取り組み。さらに、構造的な人手不足への対応としてデジタル化を推進するとともに、適正料金收受を継続する。

海外事業の計画は、売上高344億円（8%減）、営業利益9億円（27%減）の大幅減益。オランダで通関需要が減少するとともに、フランスでも外食向けの運送が大幅に低下。一方、

ドイツやポーランドでは量販店向けの物量増加によって売上拡大を見込む。新型コロナウイルス感染拡大などを受けて厳しい状況が続く中、取扱貨物の多様化を図るとともに、環境変化に対応した成長戦略を推進する。

21年3月期の低温物流事業における設備投資予定額は、名古屋みなと物流センターの新設や本牧地区物流センターの新設、オランダ冷蔵倉庫の増設などで172億9000万円を見込む。なお、20年3月期における同事業の設備投資額は170億7200万円だった。■

日野自動車／20年3月期

コロナ影響で減収減益

ライフレインである物流を全力で支える

日野自動車（本社・東京都日野市、下義生社長）は11日、2020年3月期の決算発表会をオンラインで行った。連結売上高は1兆8156億円（前期比8・4%減）、営業利益は549億円（前期比36・7%減）、純利益は315億円（前期比42・7%減）の減収減益となった。

車両販売台数は、グローバル全体で18万3022台（前期比11・2%減）で、そのうち海外は11万3496台（13・8%減）となり、中国経済の減速や世界的なコロナウイルス蔓延が響いた。一方、国内の販売台数は6万6806台（前期比6・6%減）となった。国内のトラックバス需要は、4年連続で20万台

を超える高水準で、同社の販売シェアも過去2番目の32・6%となったが、大型バスの販売が3月に急速に落ち込むなどコロナウイルスの影響は避けられなかった。

今期の見通しについては、先行きが不透明なため、明確な業績予想はできないとした上で、売上高1兆5000億円、営業利益100億円といった大幅減の収益目標を示し、販売台数についてもグローバルで15万台を目標とした。今期の海外主要市場は年間を通じ低水準で推移する見通し。国内は観光バス業界を中心に通期で低水準、受注残を抱えるトラックの販売も、2Qからの落ち込みを予想している。

これらの販売減に対応して、グローバルでの生産調整、最適調達、在庫のミニマム化、稼働ロスの最小化、固定費の大幅圧縮などを進めることで収益を確保していく。

近年、業績が伸長しているトータルサポート事業（アフターサービス）に関して下社長は「経済活動が停滞する中、我々のお客様である物流事業者は日々ライフレインである物流を維持している。トータルサポートをしっかりと進め、物流事業者をバックアップすることが当社の存在意義だ」と強調した。

また同社が進める、電動車両の開発、安全・環境対策、トータルサポート体制の強化、トラックとの協業による新たな幹線輸送スキームの確立など先進領域への取り組みである「チャレンジ2025」については、厳しい環境下でも着実に進める考えを示した。■

ヒガシ21／20年3月期

物流事業好調で増収増益

ヒガシトウエンティワン（本社・大阪市中央区、児島一裕社長）の2020年3月期連結業績は、売上高が251億1100万円（前期比6・9％増）、

である3PL事業とオフィスサービス事業、ビルデリバリー事業の領域拡大によるさらなる収益力向上の取り組みが寄与した。

営業利益が9億9600万円（12・5％増）、経常利益が10億5500万円（14・1％増）、当期純利益が6億9100万円（18・3％増）の増収増益となり、3カ年の中期経営計画（19年3月期～21年3月期）の最終目標で掲げた売上高250億円、経常利益10億円を1年前倒しで達成した。

新規顧客の積極的な開拓と既存顧客への深耕拡大に努め、収益基盤を強化。また、戦略事業

セグメント別では、運送事業は事務所移転業務が増加し、増収増益。売上高は172億900万円（前期比6・6％増）、セグメント利益は18億3400万円（13・4％増）と堅調に推移した。倉庫事業は昨年10月に稼働した大型物流センター（東大阪）が大口得意先から庫内業務を受注したことで、売上高は58億7200万円（7・1％増）、セグメント利益6億5500万円（11・6％増）と増

収・2ケタ増益となった。このほか、商品販売事業は売上高6億4500万円（4・9％減）、セグメント利益1000万円（15・3％減）、ウエルフェア事業は8億8300万円（3・6％増）、セグメント利益600万円（前期は890万円の損失）、その他事業は売上高5億円（45・7％増）、セグメント利益6700万円（193・1％増）。

今後は、中計の目標を達成したことでさらなる成長加速を実現するための長期ビジョン（21年3月期～30年3月期）と新中計（21年3月期～23年3月期）の策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大で発表を延期。21年3月期業績予想についても、業績に与える影響が不透明なことから未定とした。

厚生労働省が行った調査で、職種別で「運送」に属する人の4割超が収入・雇用に、3割が身体・健康に不安を感じていることが分かった。会社の規模別にみると、従業員数が5000人以上の会社では収入・雇用に不安を感じている割合がやや少なかった。

「運送」の4割超が収入・雇用に不安

身体・健康に対する不安も3割

厚生労働省が行った調査で、職種別で「運送」に属する人の4割超が収入・雇用に、3割が身体・健康に不安を感じていることが分かった。会社の規模別にみると、従業員数が5000人以上の会社では収入・雇用に不安を感じている割合がやや少なかった。

32・7％。運送は30・1％だった。「収入・雇用に不安を感じている」に「はい」と回答した割合は全体で31・1％で、運送は44・7％だった。

「身体・健康について心配している」に「はい」と回答した割合は全体で26・8％で、タクシードライバーが最も高く

厚労省ではLINEと「新型コロナウイルスの感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定」を結び、LINEの公式アカウントにおいてサービス登録者に対し「新型コロナ対策のための全国調査」を行っている。

CM・PV・会社案内、映像制作を承ります!!

cargo@cargo-news.co.jp

丸 運

第3次中計（20～22年度）策定

10年後に向け成長基盤を構築へ

丸運（本社・東京都中央区、荒木康次社長）は11日、2020年度から3カ年で取り組むべき施策を具体的なアクションプランとして織り込んだ「第3次中期経営計画」を策定、公表した。10年後（30年度）の「ありたい姿」を実現するため、今期からの3カ年を「飛躍に向けた準備期間」と位置づけ、セグメントごとに具体的な施策に基づく成長戦略を示した。なお、定量的な数値目標については、新型コロナウイルスの感染拡大で合理的な算定が困難なため、公表を見送った。

油輸送のグループ化などM&Aも実行。潤滑油・化成品部門は市場低迷などの影響から目標未達となった。

コーポレート部門では、人材育成体系の整備や組織再編（20年4月実施）、基幹システム・MLS（Maruwn Logistics System）の開発（20年度から段階的に導入開始）などの諸施策を実施したことで、経営プラットフォームの構築が進んだ。

一般貨物部門では国際貨物との統合効果創出へ

新中計では、こうした成果を踏まえ、10年後の「ありたい姿」の実現に向け、成長基盤の構築に注力する。

今年4月に実施した組織再編では、潤滑油・化成品事業と石油輸送事業を統合し、「エネルギー輸送事業部」に再編。また、国際貨物事業部の国内事業を貨物輸送事業部に統合するとともに、海外物流事業部を新設し、3事業部体制にした。

一般貨物を中心とした貨物輸送事業部は、「当社グループの牽引役」と位置づけた上で、国際貨物との統合効果の取り込みを図る。具体的なアクションプラン

まず、第2次中計（17～19年度）の振り返りでは、17～18年度にかけては価格改定の進展などで概ね目標を達成したものの、最終年度となった19年度は国際貨物の減少などの影響で目標未達になったと総括。セグメント別では、一般貨物を中心とした貨物輸送部門で約8割の顧客から価格改定を達成したほか、赤字拠点の減少など一定の成果を得た。国際貨物部門では、世界経済の減速から目標未達になったものの、中国やベトナムでの拠点整備が進むなど海外事業の基盤構築が進んだ。

石油輸送部門では、輸送量が減少した一方で、運賃改定で大きな成果があったほか、静岡石

- 貨物輸送事業部門のアクションプラン
- 利益率の改善
 - ・長距離配車センター設立
 - ・通運事業の見直し（拠点統廃合）
 - ・戦力子会社の管理体制の強化
 - 高成長・高収益分野への積極投資
 - ・機工事業の強化
 - ・新座流通センターの冷凍倉庫化
 - ・東扇島物流センターの活用
 - 国際貨物営業部門の強化
 - ・拠点別顧客の集約化
 - ・ドレージ拡大と自車トラック配送の整備
 - ・国内外の物流一体運営体制の構築
 - ・生鮮フォワーダー事業への進出
 - 顧客戦略
 - ・運賃改定：適正運賃の収受、料金の見直し等
 - ・新規顧客の獲得

Zoom Up **ズームアップ**

テレワーク、物流業界での導入課題は…？

非常時で見切り発車、制度が追い付かず




テレワークでワークライフバランスの実現も

し、テレワークの普及拡大を目指す「テレワーク・デイズ」国民運動を展開。昨年は2887団体、約68万人が参加。交通混雑対策と関係の深い物流業界でも取り組み機運が高まった。

物流関係の実施率は全業種中最低の16%

新型コロナウイルスの感染拡大対策として政府の緊急事態宣言が発令され、テレワークを開始する企業は急速に増えていく。パーソル総合研究所が行った4月の調査では、テレワーク実施率の全国平均は27・9%で3月の調査時の13・2%に比べて2倍以上となった。もはや「多様な働き方」として以上に、従業員への安全配慮や緊急事態宣言下での事業継続という観点で、テレワークと向き合わざるを得ない状況となっている。

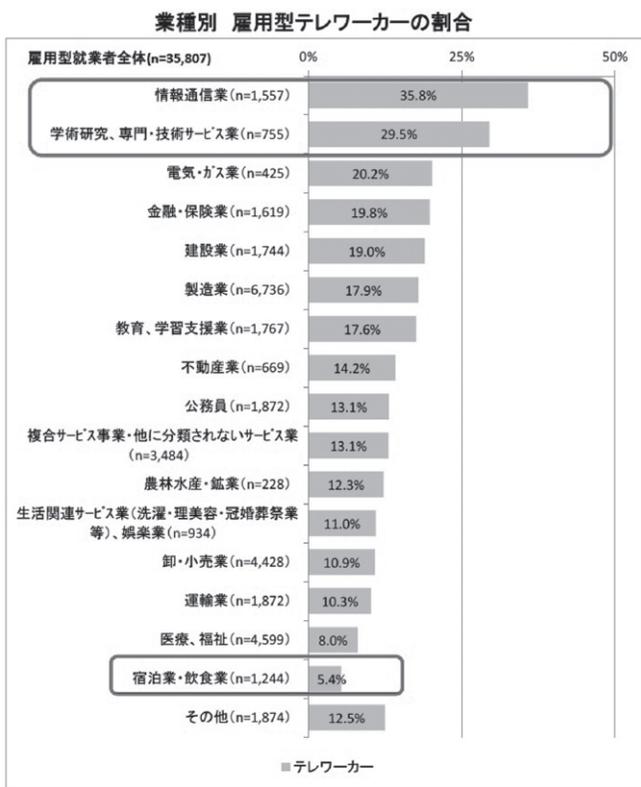
物流業界でもテレワークを一部取り入れている企業が増えてはいるものの、東京商工会議所の中にはドライバーや倉庫作業員などテレワークが適用不可能な職種も多いが、管理部門では導入可能性があることから、日本物流団体連合会（物流連）では18年6月に物流業におけるテレワークを導入するためのガイドラインを策定した。

テレワークの取り組みを後押しすることにうなづいた。来年に開催延期が決まった東京オリンピック・パラリンピック。大会期間中の都心部の交通量を抑制するため、関係省庁と東京都が連携

新型コロナウイルス感染拡大を受け、物流業界でも事務職を中心に「テレワーク」の導入が進みつつある。企業にとってテレワークの意義は「多様な働き方の実現」から「BCP（事業継続）」にシフトしつつあり、これまでテレワークに及び腰だった企業も非常時に尻に火が付いて導入に踏み切った格好だ。しかし、セキュリティや労務管理、業務の評価など前提となる制度やルールの整備が追い付かないまま見切り発車しているケースもあり、アフターコロナの、**「新常态」**における新しい働き方として定着させるには土台づくりが不可欠だ。

「働き方改革」と「交通混雑対策」が取り組みを後押し

物流業界がテレワークに向き合うきっかけになったのが、「働き方改革」。労働人口の減少が深刻化する中、育児や介護を抱える女性が働きやすい環境を整え、「ワークライフバランス」を実現することは、女性も含めた多くの人材を業界に呼び込むことにつながる。物流業務



のアンケート調査によると、

「交通運輸／物流／倉庫業」のテレワークの実施割合は全業種中最低の16・4％。国土交通省が毎年実施するテレワーク人口実態調査（19年度調査）では、「運輸業」の雇用型テレワーカーは10・3％とさらに低い。これはテレワークできない業務が多いことが要因と想定される。

しかし、テレワークができる環境にある事務職でもあえて導入していないケースもみられる。「テレワークできる部門とできない部門で社内不公平が生まれるのは避けたい」、「こういう状況下で、自分はテレワークでは現場任せ——というわけにはいかない」など、物流業界特有の現場を慮る文化もテレワークの壁となつて

いるようだ。

テレワーク人口実態調査では、勤務先にテレワーク制度等が導入されている雇用型テレワーカーの割合はわずか19・6％。物流業界では必要に迫られ今回初めてテレワークを実施した企業も多く、社内にはテレワーク制度がなく、労務管理やルール、テレワーク中の業務の評価もあいまいになっているケースもみられる。運送業者からは「テレワーク時の労務管理に関する法整備が必要」との声も上がっている。

パソコンなど機器の整備だけでなく、

物流会社のテレワークの課題

パソコンや周辺機器の整備にコストがかかる
コミュニケーションが少なくなることでチームワークが悪くなる
テレワークに関して労務管理ができない（しにくい）
データの秘匿性などセキュリティ上の不安がある
テレワークできる部門とできない部門の不公平感が生まれる
テレワークできない現場や下請け企業に対する遠慮がある

テレワークガイドラインを参考に

物流連 人手不足対応への期待も集まる



日本物流団体連合会（物流連、渡邊健二会長）では「テレワーク・ガイドライン」を策定し、会員企業向けにホームページで公表している。

困を拡大することが可能と提言。テレワークを支える社内インフラの整備や業務指示の効率化、評価などを含めた人事体制の整備を行うことが重要であるとした。会員企業の3／4割で育児や介護を理由とした退職者があり、ワークライフバランスの観点からもテレワークの早期導入が必要であるとした。

「運動が立ち上がった2017年に経営効率化委員会の下に「テレワークモデルプラン策定小委員会」を設置、働き方改革の推進に向け、テレワーク導入に向けたモデルづくりを開始した。18年には物流業におけるテレワークモデルプラン「導入ガイドライン」（写真）を策定し、会員企業向けにホームページで公表している。

物流連の事務局では、「テレワークを導入することで従業員が働きやすくなれば、多くの物流企業が悩んでいる人手不足への対応の一助にもなる」と指摘。「モデルプランの策定後は、会員企業や関係者に向けて周知活動を行った。多くの会員企業が自社のテレワークプラン作成において参照していただいている」と説明する。

ガイドラインでは、管理部門ではITや各種通信技術を活用することで導入範

事の際の一斉アクセスに耐えられるシステム構築が課題。政府にはインフラ整備のための資金支援を検討してほしい」といった物流業の声も紹介されている。

国交省の新型コロナウイルス

感染症対策の調査では、テレワーク制度のある雇用型テレワークのうち、感染症対策の一環としてテレワークを実施した人は半数を超えた一方、勤務先にテレワーク制度がない場合は、実施割合は1割未満と少なく、

制度の有無で実施程度に大きな落差が生じていた。アフターコロナを見据え、平常時でもテレワークを働き方のひとつとして定着させ、かつ緊急時にも有効に機能させるには制度的なバックボーンも必要になりそうだ。 ■

CROOZ／ファイズ

関西での宅配サービスで業務提携

ファッション通販事業を展開するCROOZ（クルーズ）の完全子会社でECサイト運営や配送事業を行うCROOZ EC Partners（クルーズECパートナーズ、本社・東京都品川区、稲子谷光社長）は12日、関西エ

リアを中心に物流事業を手掛けるファイズホールディングス（本社・大阪市北区、榎屋幸生社長）および同社の事業会社ファイズトランスポートサービスと業務提携を締結したと発表した。

クルーズECは4月からファイズに配送業務を委託し、関西エリアでのラストワンマイル配送を開始した。同社は東京23区内の配送エリアに特化した「JAD宅配急便」を展開しているが、関西エリアに基盤と配送網を持つファイズと提携することで同エリアでの配送機能を強化する。 ■

苫小牧埠頭

シंगाポール向け冷凍LCL輸送

苫小牧埠頭（本社・北海道苫小牧市、橋本哲実社長）は11日、北海道の農水産品や加工品等の輸出を一層拡大するため、苫小牧港利用促進協議会による支援を活用し、昨年度に続きシंगाポール向けの冷凍小口混載輸送事業を継続すると発表した。同事業は苫小牧埠頭が所有する冷凍倉庫（3500t）と新

設する温度管理型冷凍冷蔵庫「北海道クールロジスティクスプレイス」を集約拠点とした苫小牧港発シंगाポール向け冷凍LCL輸送。海上コンテナ1本に満たない小・中ロットの貨物や航空運賃では割高となる道産食品を低コスト運賃と安定したコールドチェーンで海上輸送し、苫小牧港が目指す「食」の

国際物流拠点化を図る。事業提携先には昨年度に続き、シंगाポール向けの輸送サービスで実績のあるプライム・ストリーム北海道と道内各地に集荷・冷凍拠点を持つニチレイ・ロジスティクス北海道のほか、日本通運を新たにフォワーディングパートナーに加え、冷凍LCLサービスを提供する。貨物の対応温度帯はマイナス25℃で、輸送日数は約18日間。実施期間は今年5月から2021年3月までで輸出頻度は月1回となる。 ■

荷主企業・物流事業者を1冊に「物流総覧」

<http://cargo-news.co.jp/book/131>

大和ハウス

佐賀県でマルチ型物流施設開発

大和ハウス工業（本社・大阪市北区、芳井敬一社長）は14日、佐賀県鳥栖市に地上2階建て、延床面積5万418㎡のマルチテナント型物流施設「DPL鳥栖（仮称）」を開発すると発表した。同日、鳥栖市との間で物流施設開発にかかる「轟木工業団地への進出に関する協定」ならびに「環境保全協定」を締結。15日に着工し、2021年4月30日の竣工を予定している。

道「鳥栖IC」から約4kmと近接し、九州自動車道と長崎自動車道、大分自動車道の交通結節点となる「鳥栖JCT」により九州全域をカバーできる物流拠点の適地。

また、「福岡空港」、「九州佐賀国際空港」、「博多港」まで自動車で約1時間圏内と陸路輸送だけではなく、空路・海路輸送においても便利な場所です。JR貨物の「鳥栖貨物ターミナル駅」まで約3kmに位置しているため、鉄道貨物輸送によるモ

轟木工業団地は、九州自動車

また、「福岡空港」、「九州佐賀国際空港」、「博多港」まで自動車で約1時間圏内と陸路輸送だけではなく、空路・海路輸送においても便利な場所です。JR貨物の「鳥栖貨物ターミナル駅」まで約3kmに位置しているため、鉄道貨物輸送によるモ



「DPL鳥栖（仮称）」の完成イメージ

ーダルシフトへの取り組みも可能なエリアにある。JR「新鳥栖駅」からも約1kmの立地。

日本GLP

関通専用「GLP尼崎Ⅲ」を着工

日本GLP（本社・東京都港区、帖佐義之社長）は14日、兵庫県尼崎市で先進的物流施設「GLP尼崎Ⅲ」を着工したと発表した。大手3PL企業の関通の専用施設として、来年5月に竣工する予定となっている。

同施設は敷地面積8500㎡、延床面積1万7000㎡の地上4階建て。トラックベースは1階に設け、庫内には空調と超大型シーリングファン「ビッグアスファン」を設置する。B

CP対策では、受変電設備の設置位置を通常より高くすることで洪水発生時に対応する。

また、建物外観は明るさと清潔感を演出するため、白色を基調とし、エントランスには自然のぬくもりを感じる木目調を採用。事務所は見晴らしの良い最上階に集約し、女性用洗面所にはパウダースペースを整備してアメニティーの充実を図る。

関通はすでに尼崎市内に物流拠点を設けているが、業容拡大

に伴い、物流拠点を拡張するため、「GLP尼崎Ⅲ」への入居を決定した。



「GLP尼崎Ⅲ」の外観イメージ

Eメールでご意見、情報をお寄せ下さい

info@cargo-news.co.jp

CRE

ベトナム・ハイフォンで物流施設竣工

シーアールイー（CRE、本

社・東京都港区、亀山忠秀社長）

は12日、連結子会社であるCRE

Asia Pte. Ltd.（CRE Asia）と

Sembcorp Development Ltd

（セムコープ）が共同出資する

Sembcorp Infra Services Pte.

Ltd.（SIS SG）が傘下のSemb-

corp Infra Services Haphong

を通じて、ベトナムのVSIIP

ハイフォン複合都市・工業団地

内で開発を進めていた物流施設

「Sembcorp Logistics Park B

（Hai Phong）」（写真）が竣工し

たと発表した。

2万3840㎡の敷地に地上

1階建て、延床面積1万428

6㎡、高床式の平屋建て物流施

設。接車バースにはドックレベ

ラーを設け、1区画2200㎡

とし、複数テナントによる分割

使用が可能。基本スペックは、

庫内有効高さは6m以上、床荷

重2・0t/㎡、1区画あたり

電力容量200KVAとした汎

用性の高い施設となっている。

LED照明を採用し、セキュリティ対策として、敷地内には

CCTVカメラを配置した。

同物件の竣工により、CRE

がベトナムで進める物流施設開

発事業の管理物件は3棟、延面

積4万3565㎡となった。



政府

自動配送ロボットの実用化急ぐ

年内に公道上で走行実証

政府は新型コロナウイルス感
染拡大対策に基づく自粛要請に
伴い、国民の宅配ニーズが急増
していることに対応し、無人の
低速・小型の自動配送ロボット
を活用した宅配サービスの実用



化を加速する。14日開催の第38
回未来投資会議で安倍晋三首相
は、自粛による「巣ごもり」を
背景に「宅配需要が急増してお
り、感染予防の観点から人手を
介さない配送ニーズが高まって
いる」とし、それに対応する低
速・小型の無人型自動配送ロボ
ットによるサービスの実用化を
加速すると強調。「年内かつ可
能な限り早期に、自動配送ロボ
ットの遠隔監視・操作について
公道での走行実証実験を実施す
る」と表明した。

会議では米国アリゾナ州のピ
ザ店「ベネチアズ」で利用され
ている無人の低速・小型自動配
送ロボット（写真）の事例を紹

介。米ロボット企業のスターシ
ップ・テクノロジーズ製で、蓋
のついた荷台にピザを載せ、近
隣の家庭まで無人で運ぶもの。
米国では3月半ば以降、多くの
州が外出禁止令を出し、レスト
ランの店内営業を禁止。「ベネ
チアズ」もテイクアウトや配達
で対応していたが、ロボットの
活用で非接触型の配送が可能と
なった。注文客からは好意的意
見が寄せられているという。ス
ターシップ社のロボットは3月
下旬以降、首都ワシントンの食料
品店の配達や、カリフォルニア州
南部でのタピオカミルクティー
の配達でも利用されている。

食事宅配ユーザーが

1カ月で55万人以上増加

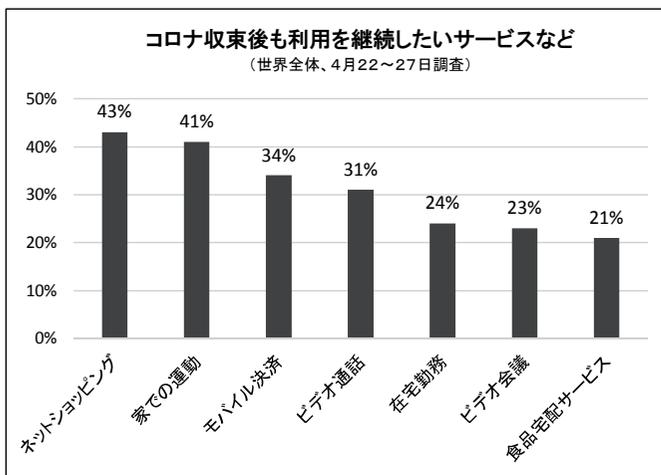
会議では食事宅配アプリの国
内ユーザー数の増加傾向につい

でも報告。調査会社によると、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日本国内の食事宅配アプリのユーザー数は、2020年2～3月の1カ月間にユーザーは165万人から196万人と31万人増加し、出前館は90・2万人から100万人と9・8万人増加、楽天デリバリーは32・6万人から46・9万人と14・3万人増加した。3社合計では55・8万人が新たな利用者に加わったことになる。

また、調査会社が世界17カ国の1万5000人の個人に行ったアンケート調査によると、感染症の収束後も利用を継続したサービスとして、ネットショッピング43%、家出の運動41%、モバイル決済34%、ビデオ通話31%、在宅勤務24%、ビデオ会議23%、食品宅配サービス21%が挙げられていた。こうした結果から、コロナ収束後も元の産業構造に戻らない可能性が大きいとの考えが示され、「コロナ収束後も社会全体が非接触型に変化する」と指摘。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）によるビジネスモデルの革新を推進すべきとの声や、新たな産業構造に対応するサプライチェーン

ツピング43%、家出の運動41%、モバイル決済34%、ビデオ通話31%、在宅勤務24%、ビデオ会議23%、食品宅配サービス21%が挙げられていた。こうした結果から、コロナ収束後も元の産業構造に戻らない可能性が大きいとの考えが示され、「コロナ収束後も社会全体が非接触型に変化する」と指摘。



3割がドライバー感染リスクの解決望む

コロナ自粛期間中の宅配意識調査

生命保険相談ウェブサイト「ほけんRO OM」を運営するWizeap（ウィズリープ、本社・東京都渋谷区、谷川昌平社長）が13日に発表したユーザー調査（対象803人、5月8～12日実施）によると、新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言発令後、自粛期間中に宅配・デリバリーを利用した人は全体の7割に上っていた。また、3割以上の利用者から「ドライバーの感染リスクについて知っており、解決を図るべき」との意見が上がっていた。

宅配・デリバリーで頼んだ荷物の酒類では「食品・飲料・お酒」が全体の59・9%で最も多く、続いて「薬・ビューティー用品」と「本・コミック・雑誌」がともに16・8%、「服・シューズ・小物」が9・0%、「家電」が5・6%、「ホーム・キッチン用品」が4・5%、その他が7・8%だった。

ドライバーの人手不足と配達担当者の感染リスクを知っているかの質問には、9割近い86・1%が「知っていた」と回答。多くの利用者がドライバーの感染リスクを知

ってはいても配達を利用するしかない状況だったことがうかがえる。

また、感染リスクを「解決すべきだ」とした回答は34・0%と3分の1以上を占めた。一方で「何も思わない」が62・4%あり、「その他」が3・6%あった。

「解決すべきだ」と答えた人からは「配送会社に対し、感染対策のマスクや消毒ジェルはもちろん資金手当てや従業員の増員、仕事が止まってしまった運送会社やタクシース会社への輸送依頼など、対策をすぐに実行しないといけない」という意見があった。

「何も思わない」と回答した人のうちには「運んでくださる方にリスクを押し付けず、申し訳ない。ただ、なかなか買物に行きづらい中で宅配を利用したいのが正直な気持ちだ」という声もあった。「その他」の回答者からは「営業側や管理者側からの都合の良い生産性を重視し、現場仕事が軽視されてきた」とし、感染症というハイリスク時にドライバーにしわ寄せがきているとの指摘があった。

国交省／経産省

トラック隊列走行、 25年度に後続無人商業化へ

国土交通省と経済産業省は12日、自動走行ビジネス検討会による2019年度の検討・議論内容を「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version4.0として取りまとめ、公表した。

トラック隊列走行では21年度に完全な無人ではなく後続車両に保安の役目を果たすドライバ

ーが常時乗車するかシステムがドライバーに運転を要請する場
合に乗車する形式での隊列走行
を実現することを目指す。25年
度以降は隊列の先頭車両にドラ
イバーが乗車しても後続車は無
人のできる形での商業化を達成
する。

19年度の実証実験では隊列の

後続車有人状態で走行範囲を拡大し、夜間やトンネルなど多様な環境で実証が行われていることを報告。20年度中の高速道路でのトラック後続無人隊列走行技術の実現に向け、取り組みが進捗していることを確認した。

また、自動運転技術の社会的実用化に向けた地図データの環境整備をはじめ、道路インフラ整備、安全対応、サイバーセキュリティ対策、自動運転技術を支えるソフトウェア人材など、実用化に向けた協調分野について整理を行った。

国交省 モーダルシフト補助事業を公募

荷主・事業者連携を支援

国土交通省は12日、2020年度のモーダルシフト等推進事業（補助事業）の公募を開始した。補助金交付の対象は、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画策定のための調査事業と、同計画により実施されるモーダルシフト等の実施事業。荷主と物流事業者などによって構成される協議会が補助対象となる。

補助金額は計画策定費が定額（上限200万円）。モーダルシフト事業や幹線輸送の集約化に取り組む事業には経費の最大2分の1（上限500万円）を補助する。予算総額は1900万円。

国交省では優先的に採択する案件として荷主と事業者の連携

による輸送効率

化や複数企業による混載または
帰荷を確保したモーダルシフトなど連携した
取り組みを例示。また、昨年度に続きスワップボディコンテナ車両を活用した中継輸送や貨客混載を推奨。その他、鮮度保持コンテナによる農産品輸送の効率化や物流企業内や企業間の事業再編および企業間の協調的

物流データ 普通倉庫21社統計(2020年3月)

入庫高をみると数量で対前月比・対前年同月比ともに増加し、金額で対前月比が増加、対前年同月比が減少。入庫品目では飲料、その他の食料工業品、非金属鉱物、非鉄金属、その他の機械、その他の化学工業品などが前年よりも増加した。出庫高は数量で対前月比が増加、対前年同月比が減少した。保管残高は、数量で対前月比が減少、対前年同月比が増加した。

		当月	対前月比	対前年同月比
入庫高	数量	252	12.3	7.0
	金額	10,128	8.0	▲4.0
出庫高	数量	257	12.5	▲9.4
	金額	10,414	12.1	▲14.0
保管残高	数量	516	▲1.0	9.4
	金額	23,041	▲1.2	▲1.1

(国土交通省統計資料より 単位:万トン、億円、%)

投資を伴う輸送の効率化なども
採択対象とする。
応募期間は今月12日から6月
12日まで。事業者の認定は8月
初旬の予定。

WebKIT / 4月確定値

求車66%減、求車成約件数9%減

景気低迷に加え、コロナの影響も

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）のキット事業部は4月のWebKIT稼働状況確定値を発表した。求車荷物登録件数は5万4716件で前年比10万6839件減（66・1%減）と大幅に減少した。3月は11万3240件で前年比4割減となっていたが、4月は落ち込みの幅がさらに広がった格好だ。

降の景気低迷による荷動き悪化の上に、新型コロナウイルスの影響が重なったことによるもの。成約件数についても求車荷物登録件数の減少に伴い低調な結果をみせた。

一方で、求車車両登録件数は1万8708件となり、前年同月比2634件増（16・4%増）とプラスを示した。消費増税以降の荷動きの悪化を反映し、荷物を求める求車車両登録件数は11月以降プラス基調が続いている。

求荷成約件数は859件で447件減（34・2%減）となった。求荷の成約率は4・6%で前年比3・5pt低下、前月比2・4pt低下した。

会員数（ID数）は増加が続いている。4月の全体数は5775となり、前年比451増（8・5%増）、前月比81増（1・4%増）となった。内訳は協同組合などが183、事業者が2726、営業所が780、追加IDが2086。■

成約件数は2万1728件で前年比2301件減（9・6%減）。今年1〜2月はほぼ前年並みで推移し、3月は前年より1110件上回っていたところ、4月になって約1割のマイナスとなった。求車荷物登録件数の大幅な落ち込みは昨年秋以

都千代田区、岩村敬会長）は4月に新規登録された「グリーン経営認証登録事業者」を発表した。今回はトラック事業者3社（4事業所）が登録された。登録事業者は次の通り。

- ▽NKトランス（川越営業所・埼玉県川越市および杉戸営業所・埼玉県杉戸町）
- ▽ニックフレイト（東京物流センター・東京都北区）
- ▽木村運輸（本社営業所・大阪市西区）

これにより、トラック運送事業者の登録数は2771社、3359件、5247事業所となった。

	2019年度	対前年比	2020年度	対前年比
4月	161,555	14.9	54,716	▲66.1
5月	103,925	▲6.9		
6月	94,705	▲15.2		
7月	110,706	▲29.2		
8月	133,127	▲22.4		
9月	145,393	▲20.3		
10月	132,849	▲30.7		
11月	125,955	▲33.8		
12月	139,815	▲31.4		
1月	81,835	▲40.7		
2月	88,373	▲37.3		
3月	113,240	▲40.1		
合計	1,431,478	▲25.8	54,716	-

TOPICS

と

び

っ

く

す

物流業界の最新情報をピックアップ

4月のグリーン経営、トラック3社を認証
 交通エコロジー・モビリティ財団（エコモ財団、本部・東京

都千代田区、岩村敬会長）は4月に新規登録された「グリーン経営認証登録事業者」を発表した。今回はトラック事業者3社（4事業所）が登録された。登録事業者は次の通り。

- ▽NKトランス（川越営業所・埼玉県川越市および杉戸営業所・埼玉県杉戸町）
- ▽ニックフレイト（東京物流センター・東京都北区）
- ▽木村運輸（本社営業所・大阪市西区）

これにより、トラック運送事業者の登録数は2771社、3359件、5247事業所となった。

住友倉庫が増配を実施

住友倉庫（本社・大阪市北区、小野孝則社長）は12日、期末の普通配当を当初予想の1株当たり18円から1円増配した19円とし、予定していた創業120周年記念配当10円を合わせ、1株当たり29円の期末配当を実施すると発表した。これにより、年間配当金は既に実施している中間配当金（1株当たり18円）と合わせて1株当たり47円となり、前期実績（株式併合考

慮後）に比べ1円50銭の増配となる。

遠州トラックの3月期は純利益が60%増

遠州トラック（本社・静岡県袋井市、澤田邦彦社長）の2020年3月期の連結決算は、18年7月に開始した宅配業務が売上に寄与したほか、軽油価格の下落などにより利益が改善し、増収増益だった。

売上高は前期比19・7%増の340億100万円、営業利益は46・8%増の23億4500万円、経常利益は48・9%増の23億3500万円、当期純利益は60・4%増の15億8700万円といずれも2ケタの伸びとなった。

21年3月期は、売上高が1・5%増の345億円、営業利益が7・5%減の21億7000万円、経常利益が7・9%減の21億5000万円、当期純利益は9・3%減の14億4000万円の増収減益を予想している。

中央倉庫の3月期は純利益が46%増

中央倉庫（本店・京都市下京区、木村正和社長）の2020年3月期の連結業績は、売上高が前期比0・9%増の264億7500万円、営業利益が3・1%増の15億8700万円、経常利益が3・3%増の17億9300万円。前期に特別損失に計上した減損損失および倉庫解体費用がなくなったこと、投資有価証券評価損が減少したことにより、当期純利益は46・6%増の12億1000万円だった。

倉庫業は自社倉庫の入出庫高

は減少したが、再寄託先も含めた保管残高は増加し、増収増益。運送業は取扱量が減少し、人件費も増加したが、効率化や料金改定交渉および収益性の高い新規開発等の営業活動に注力したことで減収増益となった。国際貨物取扱量は三國間貿易の取扱量が増加し、増収減益だった。

21年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点では適正かつ合理的に算出することが困難であることから、未定とし、今後、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに公表する。

伊勢湾海運の3月期は減収減益

伊勢湾海運（本社・名古屋市港区、後藤正三社長）の2020年3月期の連結決算は、輸出鉄鋼製品をはじめとした取扱貨物量全般が伸び悩み、減収減益となった。

売上高は前期比7・1%減の475億200万円、営業利益は34・2%減の22億5700万円、経常利益は25・1%減の28億300万円、当期純利益は25・6%減の16億1300万円だった。

21年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未

定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに公表する。

トレーディアの3月期は営業利益が89%減

トレーディア（本社・神戸市中央区、古郡勝英社長）の2020年3月期の連結業績は、機械器具製品および食料品の輸出部門、輸入部門でセグメント損失を計上し、大幅減益となった。

売上高は前期比3・3%減の144億8400万円、営業利益は89・4%減の11000万円、経常利益は54・9%減の900

エコモ財団 エコドライブ活動コンクール募集開始

交通エコロジー・モビリティ財団（エコモ財団、岩村敬会長）は2020年度エコドライブ活動コンクールの参加者募集を開始した。応募の締め切りは7月7日。

同コンクールはエコドライブ活動に積極的に取り組んでいる事業者を表彰するもので、トラック、バス、タクシーなど運輸事業者を対象とした「事業部門」、自家輸送を行う一般事業者を対象とした「一般部門」、独自の取り組みを実施しているさまざまな主体を対象とした「ユニーク部門」の3部門で実施する。

最も優れた取り組みの事業者には国土交通大臣賞（事業部門）、環境大臣賞（一般部門）が授与される。応募は専用ホームページで受け付けている。

<https://www.ecodrive-activity-concours.jp/>

0万円、当期純利益は69・8%減の5100万円だった。

21年3月期は売上高145億円（前期比0・1%増）、営業利益2000万円（79・4%増）、経常利益9500万円（5・5%増）、当期純利益5500万円（7・8%増）の増収増益を予想。

兵機海運の3月期は純利益が55%減

兵機海運（本社・神戸市兵庫区、大東洋治社長）の2020年3月期の連結決算は、内航事業で鉄鋼輸送需要の閉そく感が収益を下押ししたほか、新型コロナウイルスの感染拡大で輸送計画が縮小したことから、大幅な減益となった。

連結売上高は139億8200万円（前期比2・8%減）、営業利益は2億7200万円（39・1%減）、経常利益は3億1800万円（34・9%減）、当期純利益は1億6100万円（55・2%減）と減収減益だった。

港運・倉庫事業のうち倉庫業では、姫路地区の危険物倉庫が引き続き好調だったが、一般コンテナ貨物を扱う阪神地区の倉庫は厳しい展開で推移。20年1月に神戸地区の新倉庫が稼働したが、移転コストや償却負担など先行コストが収益を圧迫した。

21年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が多岐にわたり、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、今後、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに公表する。

大運の3月期は純損失が1837万円

大運（本社・大阪市中央区、岩崎雅信社長）の2020年3月期（個別）の決算は、積極的な営業展開や料金の適正化を進めたことで、売上高は増収を確保したが、外注費の増加などコスト上昇やコロナショックにおける2月以降の輸送需要の低迷が営業利益を下押しした。

売上高は前期比0・6%増の74億1071万3000円、営業損失は1267万9000円（前期の営業利益は1081万8000円）、経常利益は9・7%増の1億3134万7000円、当期純損失は1837万9000円（前期の純損失は2051万6000円）だった。

21年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が现阶段では困難なため未定とし、今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに開示する。

大ト協、役員改選はコロナ収束後の臨時総会で

大阪府トラック協会（辻卓史会長）は6月9日の定時総会の開催場所を大阪府トラック総合会館の6階に変更する。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会員には当日の出席を控えてもらい、「委任状」と「議決権行使書」での成立を図る予定とする。

また、今期は任期満了に伴う役員改選の年となっているが、現状では役員選考委員会を開催し、新役員を選任するのが不可

能な状況にあるため、事態が終息するまでは現役員の体制を継続することとし、後日開催の臨時総会で上程し、理事会で新執行部を選出する。

鴻池運輸、在宅テレワークを順次見直しへ

鴻池運輸（本社・大阪市中央区、鴻池忠彦社長）は12日、各自治体の判断に基づき、各地域内のグループ拠点における在宅テレワークの実施について、順次見直すを発表した。

政府の緊急事態宣言を受け、東京・大阪の本社をはじめ日本全国の支店・関係会社の間接部門の全従業員を対象に、5月31日までの間、原則として在宅テレワーク勤務を実施中だった。

鴻池運輸、エピソードインタビューに新コンテンツ

鴻池運輸（本社・大阪市中央区、鴻池忠彦社長）では、13日、ブランドサイト内の「エピソードインタビュー」コーナーに、中国、メキシコ、日本（長野県）で活躍する3人の従業員のコンテンツを新たに掲載した。

同コーナーでは、様々な現場でKONOLIKEグループの理念や指針を定めた「私たちのブランド」を体現している従業員の姿を紹介。同コーナーで紹介している従業員は全部で14人となった。

NTTロジスコが献血活動を実施

NTTロジスコ（本社・東京都大田区、東明彦社長）は4月28日、高槻物流センター（大阪府高槻市）で日本赤十字社の協

力のもと、献血活動（写真）を行った。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から外出自粛が続き、全国各地で献血協力者の深刻な減少が続いている。そうしたニーズを見た同社従業員の発案で、高槻物流センターの敷地内に日本赤十字社の献血車を招き、グループ従業員が献血を行った。当日は26人が採血した。



ゴックつ、ベトナム・ビンズン工業団地に新事務所

西日本鉄道国際物流事業本部（にしてつ、本部・東京都中央区、北村慎司本部長）は13日、ベトナム現地法人 NNR GLOBAL LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD. が8番目の拠点として同国ビンズン省ビンズン工業団地内に事務所を開設し、4月29日より業務を開始したと発表した。ビンズン省はホーチミン市を中心とした南部経済圏の主要省で同工業団地は日系メーカーやサプライヤーの進出も多い。同国有数の工業団地として、さらなる発展が期待されており、にしてつでは今後の物流ニーズ取り込みを図っていく。

CBクラウドがコロナ対応の買い物代行アプリ

物流ITソリューションを提供するCBcloud（CBクラウド、本社・東京都千代田区、松本隆一社長CEO）は14日、「PickGo 買い物代行」サービスと連動した店舗向けのアプリケーション「PickGo 買い物代行店舗用」をリリースし、コロナ禍で販売が冷え込む地域店舗を支援するため大阪府と連携を開始すると発表した。

同社は現在、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、福岡県の7都府県を対象に店舗向け買い物代行サービス「PickGo 買い物代行」を提供し、ドライバーと買い物需要者のマッチングサービスを実施している。今回、大阪府との意見交換の場でコロナ禍に苦しむ個店の販売拡大につなげるアイデアが出され、同アプリの店舗用版のリリースを決めた。「PickGo 買い物代行店舗用」は大阪府以外の6都県でも利用できる。

利用を希望する店舗はアプリをダウンロードし、住所や電話番号、営業時間など店舗情報を登録する。その後、買い物代行の対象となる商品の情報を入力し、アプリ上で公開すると買い物代行サービスが開始される。登録からサービス開始までスマートフォン上で完結でき、買い物代行のための人員や配送ドライバーの手配などは不要となる。

ツナグテ、無償サービスでコロナ対策事業者支援

日本バレットレンタルのグル

ープ会社で物流分野でのデジタルソリューションを展開するTSUNAGUTE（ツナグテ、本社・東京都千代田区、春木屋悠人社長）は12日、物流業界の新型コロナウイルス対策に取り組み事業者を支援するため、入出荷予約受付サービスの「telesareserve（テレサリザーブ）」を、新規の申込企業に対して8月末まで無償で提供すると発表した。申込受付は6月30日まで。同社のHPから申し込める。

「テレサリザーブ」は倉庫や物流センターでのトラック予約・入退場受け付けをオンライン上で管理できる機能があり、活用することで入出荷情報の共有化やトラック待機時間の大幅な削減、倉庫内の作業効率改善などにつなげることができる。

 **telesareserve**



新規お申込みで
全機能を無償で提供

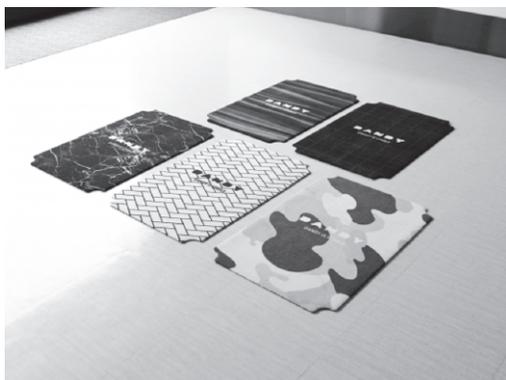
無償提供お申込期間

2020年5月12日（火）～6月30日（火）

花岡車輛 台車用 デザインマット発売

産業用物流機器などを製造・販売する花岡車輛（本社・東京都江東区、花岡徹社長）は1日、同社が展開するDANDY台車用デザインマット「ダンディデザインマット」（写真）を発売した。

素材はナイロンターポリンで、パイル厚は7mm、マットの厚さは9mm。裏面は滑り止めに合成ゴムを採用しているため、台車に敷くだけで使用できる。汚れた際には水洗いも可能。マーブルや楕垣など9種類のベースデザインをそろえるほか、ユーザーオリジナルのデザインマットも1枚から作成が可能だ。サイズは、荷台サイズ600mm×900mm対応の「typeDA」と、同750mm×1200mm対応の「typeDG」の2種類。



ウェザーニュース、輸送計画支援サービスを無償提供

ウェザーニュース（本社・千葉県市美浜区、草開千仁社長）は14日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生活必需品の宅配ニーズや医療品の安定的な輸送

路線名	6月15日					6月16日					
	8-12時	12-15時	15-18時	18-21時	21-24時	0-3時	3-6時	6-9時	9-12時	12-15時	15-18時
山口～下関	台車	台車	台車	台車	台車						
山陽道 神戸JCT～横断	BA 台車	BC 台車	BC 台車	BC 台車	BC 台車	BC 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車
山陽道 備前～岡山	BC 台車	C 台車	C 台車	C 台車	C 台車	BC 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車
山陽道 岡山～姫路JCT	BC 台車	C 台車	C 台車	C 台車	C 台車	BC 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車
山陽道 姫路JCT～広島	BC 台車	C 台車	C 台車	C 台車	C 台車	BC 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車
山陽道 広島～別府	BC 台車	C 台車	C 台車	BC 台車	BC 台車	BA 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車
山陽道 別府～徳山西	BC 台車	C 台車	C 台車	BC 台車	BC 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車
山陽道 徳山西～山口JCT	BC 台車	C 台車	C 台車	BC 台車	BC 台車	BA 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車	A 台車

通行止めなど輸送におけるリスク情報を提供

の重要性が増していることから、物流や製造業者向けの「最適輸送計画支援サービス」を今年9月30日まで無償提供すると発表した。

同サービスは通行止めや規制の可能性を路線ごとに5日先まで4段階で予測し、最適な輸送計画の作成をサポートするもの。利用者は気象見解や輸送におけるリスクを補足する解説情報と合わせて確認することで、輸送計画に影響する路線や時間帯を事前に把握することが可能となる。

同社は梅雨や台風季節を迎えるにあたり、車両・人員の調整や輸送計画の策定などの業務を気象リスク対策の面からサポートすることで、利用者の安定的な物流やドライバーの安全確保につなげる。

8輪まで対応タイヤ 空気圧センサー発売

カーセキュリティ用品などを取り扱うプロテクタ（本社・愛知県岡崎市、水谷太郎社長）は、最新のタイヤ空気圧センサー「エアモニ4」（写真）を6月27日に発売する。



シリーズのトップモデルとなる「エアモニ4」は、バルブキヤップを外してセンサーを取り付けるだけで、最大約10kgf/平方cmのタイヤ空気圧が計測できる。大型ディスプレイの採用で、4輪車のほかダブルタイヤやトレーラにも対応し、最大8輪車まで同時表示が可能だ。レシーバーはソーラー充電が可能で完全ワイヤレスで運用でき、リアルタイムのデータ更新により、車室内のディスプレイで空気圧と温度を常時確認できる。重量はレシーバーが約110gでセンサーが約9g。サイズはレシーバーが高さ40mm×幅88mm×奥行66mm、センサーが直径23mm×高さ16・5mm。価格は4輪用が2万7000円、6輪用が3万7000円、8輪用が4万6000円（いずれも税別）。プロテクタグループや自動車用品販売店、インターネットで販売する。

サンプラスチック、自動倉庫サービス提供へ

プラスチック製品の企画・開発・製造を手がけるサンプラスチック（本社・京都府精華

書籍注文書

(R2年5月)

(FAX 03-5771-2105 にお送り下さい)

運行管理者試験(貨物)受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意ください。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申込日 令和 年 月 日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

会社名

担当部署名

(ふりがな)

ご担当者名

会社の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

ご名前

ご自宅の

電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名

電話番号

◎ 注文部数

冊 (必ずご記入下さい)